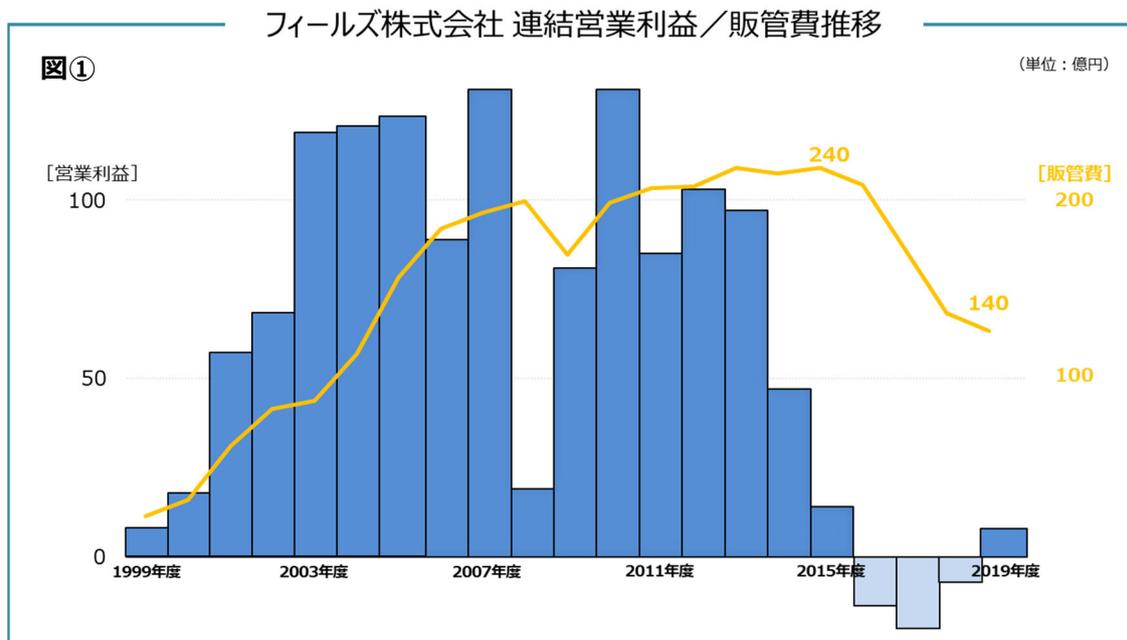


第 32 回 定時株主総会（要旨）

■代表取締役会長兼社長 山本英俊

事業報告につきまして、ご説明させていただきます。



当社は、1999年頃に株式上場を目標に掲げて事業活動にまい進し、2003年にJASDAQ市場へ上場いたしました。その後、順調に利益成長を遂げながら、更なる事業の拡大のため、2012年に新しい版權を作り出す機能を担うクロスメディア事業を立ち上げました。しかしながら、2014年以降に相次いだ規制・規則改正等によりパチンコ・パチスロ業界は混乱期を迎え、当社の商品供給にも多大な影響が及んだことで、当社は誠に遺憾ながら、2016年度からの3期にわたって赤字決算を余儀なくされてきました。このような状況に対処すべく、私は約10年ぶりに社長職に復帰し、経営基盤の整備・強化に着手しました。まず、クロスメディア事業を再構築するとともに、事業全体を流通のフィールズ、開発のBOOOM、IPの創出・育成等を担う円谷プロダクション、映像開発のデジタル・フロンティアの4つの部門に集約し、それぞれ収益力向上に取り組みました。そして、これら最適コストでの経営の実現に向けた取り組みを強化して、連結販管費は240億円から140億円と、約100億円減少いたしました。

この結果、2019年3月期は一步及ばず赤字決算となったものの、2020年3月期は過去2年間に推進した種々の取り組みが実を結び、4期ぶりの黒字決算となりました。

当社は、改めて上場前の初心に立ち返り、再成長の道を歩んでまいります。



現在の当社グループは、前述のとおり組織体制を4つの部門に集約して2年間が経過し、その体制構築が順調に進んでいます。連結業績のさらなる向上に向けて、収益力強化とコスト削減を引き続き推進すべく、各部門の組織体制の強化に取り組んでいます。

パチンコ・パチスロ市場については、2020年5月に国家公安委員会により改正規則附則が改正され、当初2021年1月までに求められていた旧規則機の撤去期限が1年間延長されることとなりました。当社においても、当初の撤去スケジュールを念頭に販売計画を策定しておりましたが、撤去が延長されたことに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響で、一部機種の販売時期変更等が生じておりますが、きちんと商品を提供できるような体制で臨んでまいり所存です。

以上をもちまして、私からの事業報告とさせていただきます。

株主の皆様にご貢献できる会社として、社員一同、一層に精進してまいり所存ですので、皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻賜りたいと思います。また、依然として新型コロナウイルス感染症が社会的に影響を与えておりますが、株主の皆様におかれましては、ご自愛くださいませお過ごしください。ご清聴ありがとうございました。

※本資料は、株主総会当日の映像による説明の一部を抜粋しております。